

## 平成30年度 市政運営の基本的な考え方

平成29年10月17日

木更津市長 渡辺 芳邦

現在の日本経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く一方で、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの慎重な消費動向、中間層の活力低下といった課題を抱えていることから、国は、一億総活躍社会の実現に向けて、働き方改革や人材への投資を行うことにより生産性を向上させ、労働者に成果を分配することにより、成長と分配の好循環を創り上げていくこととしている。

本市では、東京湾アクアライン通行料金引下げの波及効果が、まちづくりの様々な分野において、引き続き現れており、これまで着実に積み重ねてきた施策の成果と相まってまちの魅力向上につながっている。人口減少局面下にありながら、人口は、平成14年以降毎年増加しており、本年8月には初めて13万5千人を超え、10月1日現在で、135,243人となっており、合計特殊出生率についても、平成28年は1.60を記録し、県内1位の数値となっている。地価についても、平成29年千葉県地価調査において、対前年変動率は住宅地で2.5%増、全用途平均で2.4%増と、いずれも県内で高水準の数値を記録している。また、民間企業の状況に目を転じると、昨年6月に実施した経済センサスの速報集計では、平成24年と平成28年の調査時を比較し、市内事業所数が8.5%の増加で県内2位、市内従業者数が11.6%の増加で県内3位の増加率となっている。

本年度は、市制施行75周年の節目となる年であり、(仮称)金田地域交流センター及び消防本部庁舎の建設に着手したほか、9月には木更津港発の国内大型クルーズ船の実証運航、10月には新たな広域交流拠点となる道の駅「木更津 うまくたの里」を開業するなど、必要な未来への投資を進めている。また、子育て・教育環境の充実や住環境の整備など、市民サービスの向上を図るとともに、市外に向けては、移住・定住相談窓口を開設し、本市の魅力を実効的・戦略的に情報発信するなど、市内外にとって魅力あるまちづくりを推進している。

平成30年度は、基本計画「きさらづ未来 活力創造プラン」の最終年度であり、木更津市基本構想に掲げる将来都市像「魅力あふれる創造都市きさらづ～東京湾岸の人とまちを結ぶ躍動するまち～」の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「オーガニックなまちづくりアクションプラン」に基づく取組と連携させながら、施策事業の総仕上げを行う。さらに、これまでの取組の成果と課題を検証し、持続可能なまちづくりを推進する次期基本計画の策定を行う。

一方で、税制改正の影響により、市税の大幅な増収は期待できない状況の中、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費の増加に加え、公共施設等に係る更新費用の増加が見込

まれることから、今後も引き続き行政改革を推進するとともに、将来を見据え財政規律を維持していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、平成30年度の市政運営の基本的な考え方を以下のとおり定める。

## 1. 基本方針

### (1) 「きさらづ未来 活力創造プラン」の総仕上げ及び次期基本計画の策定

第1次基本計画である「きさらづ未来 活力創造プラン」の最終年度を迎えることから、様々な工夫、手法を用いながら、施策事業の目標達成に向けて取り組むとともに、これまでの取組の成果や効果、課題を踏まえ、更なる発展、持続可能なまちの創造を目指した次期基本計画策定を行う。

### (2) 地方創生とオーガニックなまちづくりの推進

「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は折り返しを過ぎる4年目を迎えることから、東京都心部と近接しながら豊かな自然が豊富に残る地域特性や多様性など、本市の強みを活かした地方創生に資する施策を推進する。特に、持続可能な希望ある未来の創造に向けて、市民・団体・企業等、多様な主体が連携する「オーガニックなまちづくり」を地域一体となって推進する。

### (3) 計画的かつ効率的な行財政運営の推進

中期財政計画に基づき、安定的・計画的な財政運営や財源確保の強化に努め、将来にわたり健全な財政基盤の確保を図る。また、少子高齢化の急速な進展や市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応するためには、より長期的な視点に立った効率的で効果的な行政運営が必要となることから、次期行政改革大綱の策定を進めるとともに、ICTの活用による業務改善や公共施設再配置計画、職員定員管理計画等による更なる行政改革に取り組む。

## 2. 重点施策

基本方針を踏まえ、木更津市基本構想に定めるまちづくりの基本方向における重点施策については次のとおりとする。

### (1) 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり

首都圏直下型地震等の巨大地震発生や「数十年に一度」の規模となる台風や集中豪雨による気象災害が懸念される中、市民の安心安全な暮らしを守るため、防災行政無線のデジタル化への取組や自主防災組織の設立促進等、自助・互助・公助による防災対策の推進を図るとともに、消防本部庁舎建設や計画的な消防車両等の更新により、消防力の強化を図る。

また、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、市民の健康に対する関心を高める取組や各種スポーツ（運動）、食育と連携した取組を行うとともに、保健指導の充実を図るなど、特に若い世代からの健康づくりへの取組を推進する。

さらに、高齢者に対しては、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する。

## （２）子どもを育む環境づくり

保育園の待機児童解消を図るため、民間保育園の施設整備に対する補助を行うとともに、子育て世代包括支援センター設置により、妊娠、出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行う。

また、児童の増加に対応する学校施設整備などの小中学校の適正規模や適正配置に対応する教育環境の整備を行うとともに、時代のニーズに対応した人材育成を図るためのグローバル教育を推進するなど、教育内容の充実に取り組む。

さらに、貧困や虐待などが社会問題化する中、多様化する家庭環境や変化する地域社会の中で育つ子どもへのきめ細やかな支援を図る。

## （３）まちを支える人づくり

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致を見据え、江川総合運動場拡張整備として陸上競技場施設整備に着手するとともに、「ちばアクアラインマラソン2018」などの気軽にスポーツに親しめる機会を関係団体と連携し、地域一体となって提供することで、健康の保持・増進や市民相互の交流促進、地域づくりを推進する。

また、学習機会の提供等により、市民が自ら行う主体的な活動やまちづくりの取組を進めるとともに、ふるさとの歴史、文化に対する関心や理解を深める取組を推進する。

## （４）まちのにぎわい・活力づくり

富来田地区の新たな広域交流拠点となる道の駅「木更津 うまくたの里」において、地域資源を活かした農業振興や観光振興などの取組を進めるとともに、木更津港への外航クルーズ船誘致に向けた取組や、木更津駅周辺の空き店舗利活用などにより、まちの賑わい創出を図る。

また、木更津産農林水産物の安定的な生産・供給体制を整えるとともに、戦略的な企業誘致の推進、経済やコミュニティの活性化に向けた地域内の循環を高める取組の検討、全国公募により選定したセンター長のもと、平成30年2月にリニューアルオープンする産業・創業支援センターにおける支援の充実などにより、商工業をはじめ様々な産業の振興を図る。

さらに、民主導による観光地域づくりを行う木更津版DMOと連携し、戦略的な広域交流を促進するとともに、友好協定を締結した海外都市との間で、官民連携による経済、教育、福祉等の多様な分野での取組を推進する。

#### (5) まちの快適・うるおい空間づくり

金田西地区等の市街地整備、中野畑沢線（桜井工区）をはじめとする道路網の整備など、暮らしやすいまちづくりに向けた基盤づくりを図るとともに、木更津駅周辺におけるマンション建設に対する補助や空き家利活用方策の実施、地域公共交通の利便性向上など、コンパクト＋ネットワークに向けた取組を推進する。

また、広域連携による水道事業の統合や新たな火葬場の共同建設に向けた取組等により、生活衛生の向上、充実に向けた持続可能な運営体制の確立を図る。

さらに、相互に連携、補完し合いながら、みなとまちの魅力を創出する駅周辺地区と内港地区の整備を推進するとともに、ふるさとの資源である里山里海や自然環境の保全に取り組みながら、来訪者の回遊性を誘発する環境づくりを行う。

#### (6) 構想の実現に向けて

持続可能なまちの創造に向け、「オーガニックなまちづくりアクションプラン」に基づく施策横断的な取組を、地域一体となって推進するとともに、本市の多彩な魅力を市内外に積極的にPRする。

また、ICTを有効に活用し、災害時や市民ニーズに対応した情報提供を行うなど、市民の利便性向上に取り組む。

さらに、(仮称)金田地域交流センターの整備や市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」の活用に加え、まちづくり協議会組織の拡充支援などによる地域自治の充実や協働によるまちづくりを推進する。

加えて、公共建築物の最適化に向けて、本年度策定を進めている「実行プラン」に基づいて、公共施設の建替えや統廃合、民営化等の再編を進めるとともに、民間活力の導入拡大や「定員管理計画」に基づき、適切な組織体制の維持を図るなど行政改革を推進する。

あわせて、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致への取組をはじめ、近隣周辺市との様々な行政分野での広域的な連携を推進する。